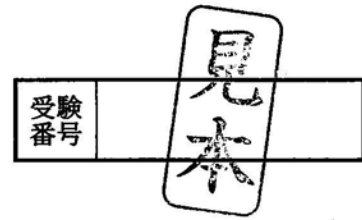


'13

前期日程



家政小論文問題

(教育学部)

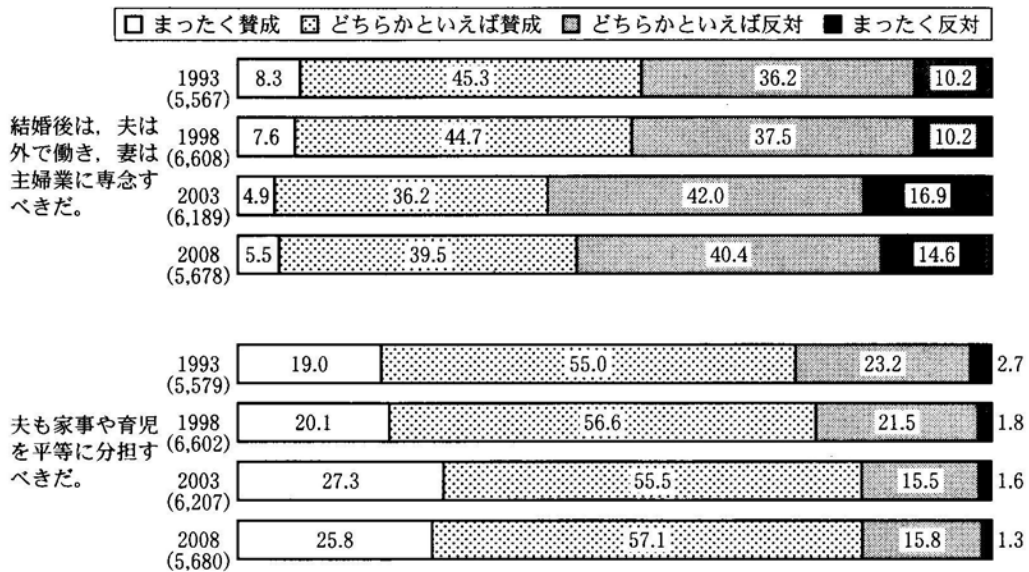
注意事項

1. 試験開始の合図があるまで問題冊子を開いてはいけません。
2. 問題に落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所等があった場合には申し出てください。
3. 解答は指定の答案用紙に記入してください。
4. 答案用紙は持ち帰ってはいけません。
5. 問題冊子と下書用紙は持ち帰ってください。
6. 時間は120分です。

◇M13(707-83)

問 題

次の資料は、家庭内の役割分担の状況をいろいろな側面からとらえています。日本の性別役割分業の現状を資料のすべてを使用して説明するとともに、男女が共に協力して家庭生活を営んでいくにはどうしたらよいかを「男女共同参画社会基本法」の考え方に沿って論じなさい。(1200字以内)



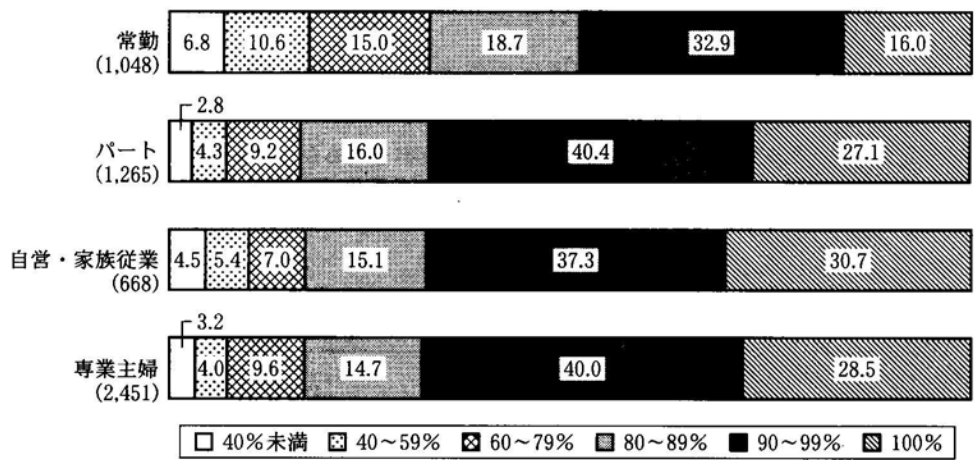
資料1 性役割に関する規範意識(%)

注1) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

注2) ()内の数値は集計対象者数を表す。

注3) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

国立社会保障・人口問題研究所「第2回全国家庭動向調査結果の概要(1998)」及び「第4回全国家庭動向調査結果の概要(2008)」より作成。

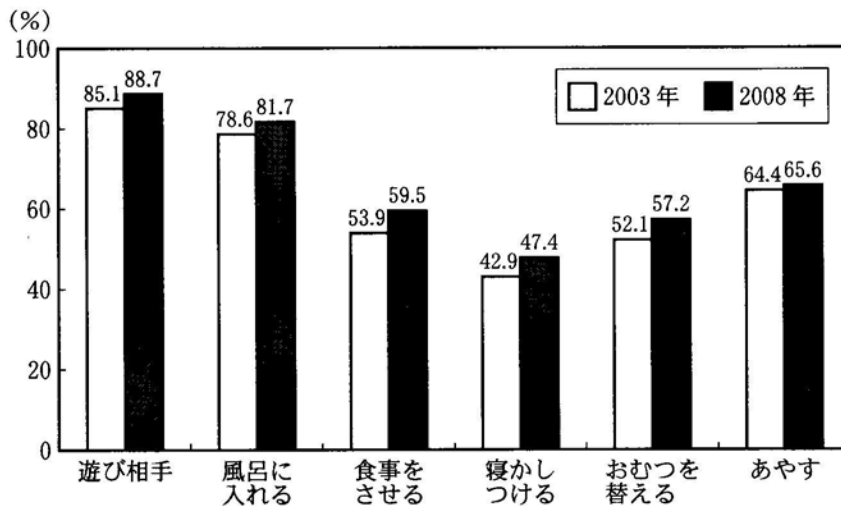


資料2 妻の就業形態別にみた妻の家事分担割合(%)

注1) ()内の数値は集計対象者数を表す。

注2) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

国立社会保障・人口問題研究所編集「現代日本の家族変動-策4回全国家庭動向調査-」一般財団法人厚生労働統計協会、2011より作成。

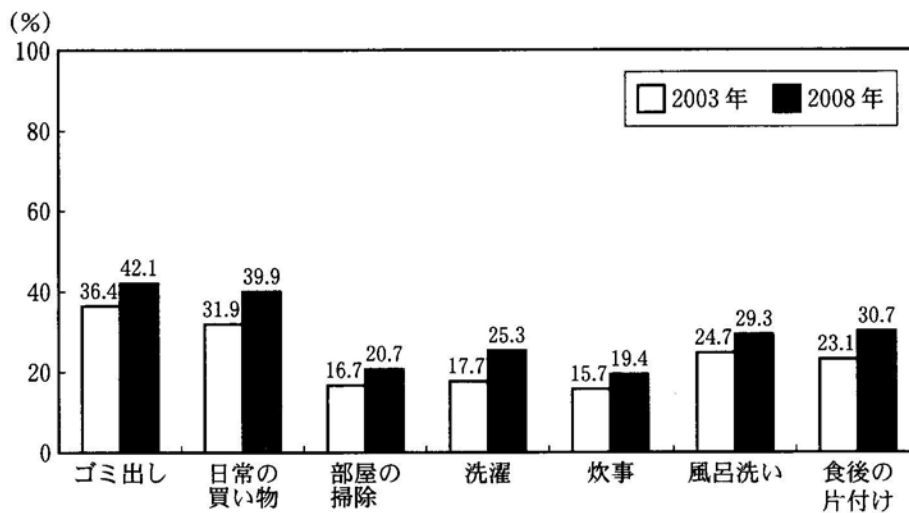


資料3 夫の育児遂行割合(週1~2回以上)

注1) 妻の年齢が49歳以下の者を集計している。

注2) 集計対象者数は2003年2,828名, 2008年2,484名である。

国立社会保障・人口問題研究所編集「現代日本の家族変動-第4回全国家庭動向調査-」一般財団法人厚生労働統計協会, 2011より作成。



資料4 夫の家事遂行割合(週1~2回以上)

注1) 妻の年齢が69歳以下の者を集計している。

注2) 集計対象者数は, 2003年5,807名, 2008年5,597名である。

国立社会保障・人口問題研究所編集「現代日本の家族変動-第4回全国家庭動向調査-」一般財団法人厚生労働統計協会, 2011より作成。

資料5 行動の種類別総平均時間の国際比較(有業者)

(時間, 分)

| | 行動の種類 | 日 本 | ドイツ | フランス | スウェーデン | イギリス |
|------------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 男 性 | 個人的ケア(睡眠・食事など) | 10.32 | 10.21 | 11.21 | 9.58 | 10.06 |
| | 仕事・工作中的の移動 | 7.10 | 4.54 | 5.42 | 5.09 | 5.33 |
| | 学習 | 0.13 | 0.11 | 0.02 | 0.07 | 0.09 |
| | 家事・家族のケア | 0.51 | 1.52 | 1.53 | 2.22 | 1.54 |
| | 自由時間 | 3.41 | 5.07 | 3.49 | 4.47 | 4.34 |
| | その他の移動 | 1.29 | 1.31 | 1.10 | 1.32 | 1.36 |
| | その他 | 0.05 | 0.04 | 0.03 | 0.05 | 0.07 |
| | 女 性 | 個人的ケア(睡眠・食事など) | 10.31 | 10.42 | 11.35 | 10.27 |
| 仕事・工作中的の移動 | | 5.12 | 3.33 | 4.30 | 3.55 | 3.54 |
| 学習 | | 0.14 | 0.19 | 0.02 | 0.10 | 0.12 |
| 家事・家族のケア | | 3.23 | 3.11 | 3.40 | 3.32 | 3.28 |
| 自由時間 | | 3.16 | 4.44 | 3.05 | 4.22 | 4.13 |
| その他の移動 | | 1.16 | 1.27 | 1.05 | 1.28 | 1.33 |
| その他 | | 0.07 | 0.05 | 0.04 | 0.05 | 0.09 |
| 調査年月日 | | 2006.10 | 2001.4~ 2002.4 | 1998.2~ 1999.2 | 2000.10~ 2001.9 | 2000.6~ 2001.9 |

注1) 学習は学校での学習のみ。

注2) 国により定義の相違があるため、比較には注意を要する。

原出所 日本は「平成18年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果」。小分類レベルでEU比較用に組み替えた行動分類による。

EU諸国はEUROSTAT, “Comparable time use statistics-National tables from 10 European countries-February 2005”.

独立行政法人国立女性教育会館「男女共同参画統計データブック」ぎょうせい, 2012, p77より作成。